

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
20	妊娠届出に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

広島市は、妊娠届出に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

広島市長

公表日

令和8年3月18日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	妊娠届出に関する事務
②事務の概要	母子保健法に基づく妊娠の届出の受理及び妊娠の届出に係る事実の確認届出は窓口での書類の受入、サービス検索・電子申請機能での受領等により行う。
③システムの名称	保健予防システム、共通基盤(庁内連携システム及び宛名システムに相当)、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、電子申請システム、サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
妊娠届出情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)第9条第1項別表70の項・番号利用法別表の主務省令で定める事務を定める命令第40条・番号利用法第9条第2項・広島市個人番号の利用に関する条例第3条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>[実施する]</p> <ul style="list-style-type: none">1) 実施する2) 実施しない3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48、71、80、112、155の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	こども未来局こども青少年支援部
②所属長の役職名	母子保健担当課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒730-0051 広島市中区大手町四丁目1番1号 大手町平和ビル8階 広島市公文書館 TEL082-243-2583

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 広島市子ども未来局子ども青少年支援部 TEL082-504-2623 FAX082-504-2727
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<input type="checkbox"/> 1,000人以上1万人未満 <input type="checkbox"/> 1,000人未満 (任意実施) <input type="checkbox"/> 1,000人以上1万人未満 <input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 <input type="checkbox"/> 10万人以上30万人未満 <input type="checkbox"/> 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年10月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<input type="checkbox"/> 500人以上 <input type="checkbox"/> 500人未満 <input type="checkbox"/> 500人以上 <input type="checkbox"/> 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年10月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<input type="checkbox"/> 発生あり <input type="checkbox"/> 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 <input type="checkbox"/> 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の「保健予防システムの照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うこと。申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う、保健予防システムでの照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を原則とすること。」を遵守しているため。
9. 監査	
実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入力が行われることはない。また、あらかじめ定められた様式に基づき、必要な情報のみの提供を受けることとしているため、付与湯な情報の入手が行われることがないため。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年12月7日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律(以下「番号利用 法」という。)第9条第1項別表第一の49項 番号利用法別表第一の主務省令で定める事務 を定める命令第40条	・行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律(以下「番号利用 法」という。)第9条第1項別表第一の49の項 ・番号利用法別表第一の主務省令で定める事 務を定める命令第40条 ・番号利用法第9条第2項 ・広島市個人番号の利用に関する条例第3条	事後	
平成28年12月7日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】番号利用法第19条第7号別表第 二の56の2項 番号利用法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令第30条第7号	【情報提供】 ・番号利用法第19条第7号別表第二の56の2 の項 ・番号利用法別表第二の主務省令で定める事 務及び情報を定める命令第30条第8号	事後	
平成28年12月7日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年11月30日時点	平成28年11月1日時点	事後	
平成28年12月7日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年11月30日時点	平成28年11月1日時点	事後	
平成29年11月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成28年11月1日時点	平成29年11月1日時点	事後	
平成29年11月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成28年11月1日時点	平成29年11月1日時点	事後	
平成30年2月14日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り 扱う事務 ③システムの名称	保健予防システム、共通基盤(庁内連携シス テム及び宛名システムに相当)、中間サーバー、 住民基本台帳ネットワークシステム	保健予防システム、共通基盤(庁内連携シス テム及び宛名システムに相当)、中間サーバー、 住民基本台帳ネットワークシステム、電子申請 システム	事前	
平成31年2月14日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成29年11月1日時点	平成30年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
平成31年2月14日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年11月1日時点	平成30年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
平成31年2月14日	IV リスク対策	—	項目の追加	事後	基礎項目評価書の記載事項 に係る改正による様式の変更 であるため、事前の提出、公 表が義務付けられていない。
令和2年1月31日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成30年11月1日時点	令和1年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
令和2年1月31日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年11月1日時点	令和1年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
令和2年12月3日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和1年11月1日時点	令和2年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
令和2年12月3日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和1年11月1日時点	令和2年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
令和3年12月6日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシス テムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】 ・番号利用法第19条第7号別表第二の56の2 の項 ・番号利用法別表第二の主務省令で定める事 務及び情報を定める命令第30条の8号	【情報提供】 ・番号利用法第19条第8号別表第二の56の2 の項 ・番号利用法別表第二の主務省令で定める事 務及び情報を定める命令第30条の8号	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
令和3年12月6日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担 当部署 ②所属長の役職名	子ども・家庭支援課長	母子保健担当課長	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
令和3年12月6日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年11月1日時点	令和3年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
令和3年12月6日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和2年11月1日時点	令和3年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目 の変更であるため、事前の提 出、公表が義務付けられてい ない。
令和4年12月16日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り 扱う事務 ②事務の概要	母子保健法に基づく妊娠の届出の受理及び妊 娠の届出に係る事実の確認	母子保健法に基づく妊娠の届出の受理及び妊 娠の届出に係る事実の確認 届出は窓口での書類の受入、サービス検索・電 子申請機能での受領等により行う。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年12月16日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	保健予防システム、共通基盤(庁内連携システム及び宛名システムに相当)、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、電子申請システム	保健予防システム、共通基盤(庁内連携システム及び宛名システムに相当)、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、電子申請システム、サービス検索・電子申請機能	事前	
令和5年3月24日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年11月1日時点	令和4年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目の変更であるため、事前の提出、公表が義務付けられていない。
令和5年3月24日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和3年11月1日時点	令和4年11月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目の変更であるため、事前の提出、公表が義務付けられていない。
令和8年3月18日	5. 評価実施期間における担当部署 ①部署名	こども・家庭支援課	こども青少年支援部	事後	重要な変更該当しない項目の変更であるため、事前の提出、公表が義務付けられていない。
令和8年3月18日	8 特定個人情報ファイルの取扱に関する問い合わせ	こども・家庭支援課	こども青少年支援部	事後	重要な変更該当しない項目の変更であるため、事前の提出、公表が義務付けられていない。
令和8年3月18日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 3. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年12月1日時点	令和7年10月1日時点	事後	重要な変更該当しない項目の変更であるため、事前の提出、公表が義務付けられていない。
令和8年3月18日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)第9条第1項別表第一の49の項 ・番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第40条 ・番号利用法第9条第2項 ・広島市個人番号の利用に関する条例第3条	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)第9条第1項別表70の項 ・番号利用法別表の主務省令で定める事務を定める命令第40条 ・番号利用法第9条第2項 ・広島市個人番号の利用に関する条例第3条	事後	
令和8年3月18日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供】 ・番号利用法第19条第8号別表第二の56の2の項 ・番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第30条第8号	【情報提供】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48、71、80、112、155の項	事後	